

参加資格要件確認表

商号及び名称

内 容		添付書類
(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4(同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。)の規定に該当する者でない。	法令に該当する ・法令に該当しない	なし
(2) 令和7・8年度佐野市物品等競争入札参加資格者名簿で、「大分類M(施設・設備等維持管理)」のうち「小分類3(上下水道施設管理)」に登録されている者であること。	有 ・ 無	公告の日現在で登録がない場合、入札参加等資格審査申請(物品等)受付票の写し
(3) 佐野市競争入札参加者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。	受けている・受けていない	なし
(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により更正手続開始の申立てがなされていないこと、又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により民事再生手続開始の申立てがなされていないこと。	有 ・ 無	なし
(5) 最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の電気工事又は機械器具設置工事の総合評定値(P)が1,000点以上の者であること。	電気工事又は機械器具設置 工事の総合評定値 1,000点以上 ・1,000点未満	経営事項審査結果通知書の写し
(6) 共同企業体による参加者でないこと	共同企業体である ・共同企業体でない	なし
(7) 栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県のいずれかに本社、本店又は支店、主たる営業所、代理人を置く営業所を有している者であること。	有 ・ 無	別記様式1-3
(8) 過去10年以内に日本国内の水道事業及び水道用水供給事業並びに工業用水道事業において、紫外線照射装置又は膜ろ過装置を設置している浄水場(排水処理を除く。)の浄水施設等運転管理業務実績が3年以上ある者であること。	3年以上 有 ・ 3年以上 無	別記様式1-3
(9) 過去10年以内に水道施設において、建設業法に基づく電気工事又は機械器具設置工事のいずれかにおける契約額が1件あたり4,500万円以上の施工実績又は同等の実績を有している者であること。	有 ・ 無	別記様式1-3
(10-1) 水道技術管理者の資格を有し、かつ浄水場又は配水施設等の運転管理の実務経験が3年以上ある者を配置又は組織できる者であること。	可能 ・ 不可	別記様式1-3
(10-2) 水道浄水施設管理技士3級以上の資格を有する者を配置又は組織できる者であること。	可能 ・ 不可	別記様式1-3
(10-3) 説明書に定める法令の規定により必要な資格を有する者を配置又は組織できる者であること。	可能 ・ 不可	別記様式1-3
(11) 佐野市暴力団排除条例(平成23年佐野市条例第16号)に基づく入札参加除外を受けていないこと。	受けている・受けていない	なし